

会 議 録

会議の名称	朝霞市まち・ひと・しごと創生本部第3回会合	
開催日時	平成27年12月15日（火） 午前10時30分～午前10時45分	
開催場所	朝霞市役所 別館3階 市長公室	
出席者	富岡市長、田中副市長、三好教育長、神田市長公室長、重岡危機管理監、上野総務部長、内田市民環境部長、三田福祉部長、藪塚健康づくり部長、比留間都市建設部次長兼道路整備課長（澤田都市建設部長代理）、田中会計管理者、佐藤水道部長、木村議会事務局長、鳴学校教育部長、島村生涯学習部長、内田監査委員事務局長 （事務局） 佐藤政策企画課長、又賀政策企画課専門員兼政策企画係長、同課同係松尾主査、同課同係臼倉主任	
会議内容	1 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について	
会議資料	【資料1●】朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）	
会議録の作成方針	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした全文記録	
	<input checked="" type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした要点記録	
	<input type="checkbox"/> 要点記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録での保管（保存年限 年）	
	電磁的記録から文書に書き起こした場合の当該電磁的記録の保存期間	<input checked="" type="checkbox"/> 会議録の確認後消去 <input type="checkbox"/> 会議録の確認後 か月
会議録の確認方法 出席者の確認及び事務局の決裁		
その他の必要事項		

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

【開会】

（事務局 又賀政策企画課専門員兼政策企画係長）

朝霞市まち・ひと・しごと創生本部会合を開催する。

本部会は本部長の富岡市長の進行により審議を進める。

【議題】

（本部長 富岡市長）

本日の議題は1つ、「(1) 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について」である。

事務局から説明を求める。

（事務局 佐藤政策企画課長）

朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について、【資料1●】を使って説明する。

10月に開催した前回第2回の会合では、人口ビジョンの内容と総合戦略の方向性と基本目標について説明した。

その後、庁内で組織する政策推進部会による検討と、附属機関である朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会による審議を重ね、今回、案として取りまとめたところである。

人口ビジョンの内容について前回と重複する部分も含めて再度説明する。

3ページ、本市の人口について、これまでに確実に増え続けてきている。全国的には人口が減少する傾向にある中で、今後もしばらくはゆるやかな増加が続くものと考えられている。

5ページ、人口の増減について、出生数と死亡数を差し引いた「自然増減」と、転出入を差し引いた「社会増減」のグラフを示している。自然増減については、平成12（2000）年では、出生数が1500人程度、死亡数が500人を超える程度で増えている状況であったものが、近年では出生数が1400人を切り、死亡数が800人を超えるという、差が縮まっている状況にある。

また、社会増減についても、平成12（2000）年では、1万人近い人口の転出入があったものが、近年では8千人前後が転出入していて、その差は均衡している状況にある。

8ページ、合計特殊出生率の推移について、本市の合計特殊出生率はこれまで1.3～1.5の間で変動しているものが、平成26年では1.54まで上がり、出生率では、県内1位の状況となっており、自然増のランキングも3位となっている。

9ページ、性別年齢階級別の純移動数について、このグラフからは、本市の転入・転出に係る特徴的な傾向が2点確認できる。

1つは、15～24歳の間で転入超過となっていることが挙げられる。この傾向は、大学等への進学や、就職する機会に、朝霞市に多く転入していると捉えられる。

2つ目に、0～14歳及び25～44歳の年齢層は、幼児とその親の世代に相当すると考えられるが、世帯全体で朝霞市から転出傾向にあることが見受けられる。

その他12ページ以降に転出入の状況、17ページ以降に雇用や就業、通勤・通学の状況を踏まえ、23ページに本市の人口に関する課題をまとめている。

今後、生産年齢人口が減少し、高齢者の割合が高くなる人口構成になることは、地域経済の縮小や市の財政状況の圧迫につながる。年少人口、生産年齢人口、高齢者老年人口の人口構成のバランスを将来に渡って保ち続けることが必要となる。

そのためには、(1) 出生率を高めていくこと、(2) 現在転出傾向にある就学前の子育て世帯の定住を促進すること、(3) これから結婚・出産を迎える若い世代の転入を維持し、定住を促進すること、の3つを本市の人口に関する課題として掲げている。

これらの見解に基づいた将来人口を推計したものが、24ページ以降にまとめている。

まず、24ページの図30のグラフは、国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口の推計であり、人口問題に対する施策に特別に取り組みなかった場合、15～64歳までの生産年齢人口が急激に減少するとともに高齢化の加速化が見込まれることとなっている。

続く25ページ、本市の総人口は、今後も一定の期間は緩やかに増加し、その後減少する局面が訪れると見込まれているが、人口のピークと人口減少のペースは、転入・転出による「社会移動」と「合計特殊出生率」の2点をどのように想定するかによって大きく変動することから、社会移動と合計特殊出生率の組み合わせをいくつか設定して、将来の人口見通しを推計した、5つのパターンをグラフに示している。

このグラフの条件は26ページの表4に記載しているが、試算②から④までのグラフは、合計特殊出生率を1.4、1.6、1.8にした場合のシュミレーションで、人口も2060年13.8万人、14.5万人、15.2万人と想定している。審議会では、1.8という数値は現実的ではないというご意見があったことから、本市では2040年までに合計特殊出生率を1.6まで上昇、そして維持することで、2060年の人口14.5万人以上と想定し、総合戦略の施策を展開することとしている。

続く29ページからは、総合戦略の基本目標について、まとめている。

本市の総合戦略では、国の総合戦略を参酌しつつ、人口減少と地域経済の縮小を克服するために本市に求められる基本目標を、31ページに示す通り、4つ導き出している。

基本目標1「産業の活性化と働きやすい環境づくり」、基本目標2「地域の特色を活かした選ばれるまちづくり」、基本目標3「子どもを生み・育てやすいまちづくり」、基本目標4「地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり」を位置付け、それぞれ取組方針を設定している。

続く32ページから、基本目標ごとに、「現状と課題」、これを受けた「目標」、そして取組方針ごとの「重要業績指標KPI」、「主な取組」を定めている。

基本目標1「産業の活性化と働きやすい環境づくり」では、33ページの(1)市内産業の活性化と雇用創出、と35ページの(2)市民の仕事と生活の両立を実現するまちづくり、の2点の取組方針を掲げ、それぞれの取組方針において、「重要業績評価指標KPI」を定め、この下で取り組む「主な取組」を列挙している。

36ページからは、基本目標2「地域の特色を活かした選ばれるまちづくり」の取組方針では、(1)朝霞市の魅力の再発見と活用による、特色あるまちづくり、39ページ(2)

ふるさと意識の醸成、本市の代表する四季のイベントを選出している。41ページ(3)朝霞市の魅力を発信するシティプロモーション、の3点を掲げている。

42ページからは、基本目標3「子どもを生み・育てやすいまちづくり」の取組方針として、(1)妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築、45ページ(2)様々な保育需要に応じた環境づくり、47ページ(3)魅力ある教育の推進、の3点で出生率の向上、0～9歳の人口の向上を目標に掲げた取組を立てている。

49ページからは、基本目標4「地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり」の取組方針では、50ページ(1)人と人がつながり、健康で一人一人が自分の生きがいを持てる地域づくり、52ページ(2)様々な人々が相互に支え合うまちづくり、54ページ(3)地域防災の連携を図り、災害時に対応できるまちづくり、の3点を掲げ、人のつながり、支え合うという部分で介護、防災等の取組を入れている。

それぞれの主な取組については、第5次総合計画の範囲内でまち・ひと・しごとに特化したもので位置付けている。今回の総合戦略に位置付けることで、国の交付金の対象となる可能性があることから、その部分も意識して対応している。

審議会では、しごとの部分における記述が弱いというご指摘があったことから、女性の就業率の向上について記述するよう対応した。また、これからニーズが高まる介護ビジネスの視点が重要ではないかというご指摘から介護予防事業の記述を加えるなど、審議会からの意見を反映するよう対応している。

今後は、今日、ご承認いただいた総合戦略を、全員協議会で議会へ説明するとともに、パブリックコメントを実施する予定である。そこでいただいた意見等をまとめ、今年度中に策定する予定である。

説明は以上である。

【質疑・応答】

質疑なし。

【閉会】

(富岡市長)

質疑等が特に無ければ、以上で、第3回会合を終了する。